

# 代替的養護の国際比較の指標作成に向けた基礎的研究 ドイツの取り組みから

Study on the international comparison of the alternative care of children

和田上 貴昭  
(Takaaki WADAGAMI)

## Abstract:

The role of the residential care facilities is caused by the family policy of each country. But it is not a thing in response to the need of children. In this study, I examined the current situation of the residential care in Japan from the viewpoint of international comparison Germany.

**キーワード**：代替的養護、施設養護、福祉レジーム、ドイツ

**Keywords** : the alternative care of children, residential care, welfare regime, Germany

## 1. 研究の背景と目的

2009年に国連総会で採択された「児童の代替的養護に関する指針Guidelines for the Alternative Care of Children」(以下、ガイドラインとする)は、代替的養護における施設養護の存在を認めつつも、限定的な利用にとどめるべきとの見解を示している。代替的養護に占める施設養護の割合が極端に高い日本にとってこのことは大きな意味を持つ。

このガイドラインでは原則として子どもは親元で育つことを適切としつつ、それが不可能な場合には、国の責任の下、「児童を保護し適切な代替的養護を確保する(5)」<sup>(1)</sup>としている。また、「居住養護の利用は、かかる養護環境が個々の児童にとって特に適切、必要かつ建設的であり、その児童の最善の利益に沿っている場合に限られるべきである。(21)」としている。ここで言う「居住養護」はresidential careの訳であり、その後説明のある「施設養護」(residential care facilities)と同義で用いられ

ている。また、ガイドライン(22)においては、3歳未満児は「家庭を基本とした環境」における代替的養護が提供されるべきとし、ガイドライン(23)においては、下記のように記されている。

施設養護と家庭を基本とする養護とが相互に補完しつつ児童のニーズを満たしていることを認識しつつも、大規模な施設養護が残存する現状において、かかる施設の進歩的な廃止を視野に入れた、明確な目標及び目的を持つ全体的な脱施設化方針に照らした上で、代替策は発展すべきである。かかる目的のため各国は、個別的な少人数での養護など、児童に役立つ養護の質及び条件を保障するための養護基準を策定すべきであり、かかる基準に照らして既存の施設を評価すべきである。公共施設であるか民間施設であるかを問わず、施設養護の施設の新設又は新設の許可に関する決定は、この脱施設化の目的及び方針を十分考慮すべきである。(23)

つまり、代替的養護の場として優先されるべきは里親などの家庭養護であり、施設養護は家庭養護と「相互に補完しつつ児童のニーズ」を満たす必要があるが、「脱施設化」を進めると共に、「個別的な少人数での養護」を行うべきとしている。

日本は施設の規模が大きいこと、そして代替的養護における里親の割合が先進諸国の中で最も低いレベルにあることが知られている。日本はこのガイドラインや近年の児童虐待の社会問題化における国民の社会的養護への感心の高まりを受け、小規模化および里親の割合を増加する方向に施策を進めている。その結果、大舎制<sup>(2)</sup>をとっている児童養護施設は、2008年3月に370か所（75.8%）だったものが、2012年3月には280か所（50.7%）に減少している。児童養護施設、乳児院への措置児童数と里親への委託児童数の合計に占める里親への委託児童数の割合は、2002年3月末に7.4%だったものが、2012年3月末には14.8%にまで増加している（厚生労働省2014）。

ここまで見てくると、施設養護はすでに過去のものとして取り扱われているように感じる

が、代替的養護における施設の必要性が終了したわけではない。図表1に記されているように、オーストラリアやイギリスにおいては、里親養護の割合が8割以上占めているものの、施設養護が行われていない訳ではない。欧州の他の国々では代替的養護の半数程度を施設養護が担っている。Courtneyら（2009）は、各国の代替的養護施策および実践から、入所型養護には限界があるものの、魅力的な側面をもつことを指摘している。

施設養護の役割は、代替的養護が必要な子ども達に対する機能的な役割からくるものではなく、各国の家族および家族政策に起因していると考えられる。本論では、代替的養護が必要な子どもが暮らす場としての施設の目的について、日本とドイツにおける法的位置づけなどから確認し、両国の共通性および差違を明確にすることにより、家族および家族政策と施設養護の役割の関連について明確にし、代替的養護の国際比較の指標について検討することを目的とする。

なお本論においては、何らかの事情により親元で暮らすことができない子どもを国や自治体

図表1：各国の代替的養護における里親が占める割合（2010-2012年）

国名	里親 (Family Foster care)	施設 (Residential care)
オーストラリア	91.0%	5.0%
アイルランド	90.5%	7.1%
ノルウェイ	86.0%	14.0%
イギリス	80.4%	10.8%
ニュージーランド	79.3%	16.7%
アメリカ	75.3%	14.8%
スウェーデン	71.7%	28.3%
ルーマニア	62.8%	37.2%
スペイン	60.4%	43.9%
ハンガリー	60.0%	40.0%
オランダ	56.7%	43.3%
フランス	53.3%	38.6%
イタリア	49.6%	50.4%
ドイツ	44.0%	56.0%

J. F. del Valle and A. Bravo (2013:254) より作成

が親に代わって養護する取り組みを代替的養護と記述することとする。日本においては上記の事柄について社会的養護という名称を用いることが一般的であるが、この用語は日本の状況を踏まえ厚生労働省が限定的な定義づけを行っているため、本論においては用いないこととする。

## 2. 家族の変容と代替的養護

### (1) 家族と家族施策の変容

日本における戦後の家族形態の変化や働き方の変化、家族成員のつながりの希薄さは、それまで家族が社会的機能として果たしてきた保育や介護などを担うことが困難になることを意味する（山田2005）。結婚率の減少と離婚率の増加、出生率の減少はもはや家族を形成することに意味を見いだせない、もしくは家族を形成することに対して困難さを感じている人々の状況を示している。

こうした状況は日本に限定して見られるものではない。家族形態の変化は先進諸国の多くで見ることができる。落合（2013）は近代に伴う出生率の低下の状況に着目し、それが各国の家族のあり方に与えた影響について説明している。近代化の過程において各国は2回の出生率低下の時期を体験している。第1の出生率低下は、1人の子どもに愛情と費用をかける近代家族の誕生を意味していた。しかし第2の出生率の低下は、近代家族の消滅を意味していた。つまり離婚率の上昇と結婚しない人々および婚外子の増加が見られるようになった。落合は、人々にとって「家族をもつかもたないかが選択の問題になり、1組の男女を生涯にわかって結びつける結婚という制度が消滅した以上、社会の基本単位はもはや家族ではなく、個人となったと言わざるをえない。」（落合2013:8）としている。

家族形態の変化は地域社会における人と人とのつながりの脆弱化と家族機能の脆弱化を促進させ、社会福祉施策にも影響を与えることとなった。それまで地域内、家族内でまかなわれていた保育や介護は保育サービスや介護サービスの利用に移行することとなった。ケアの社会化

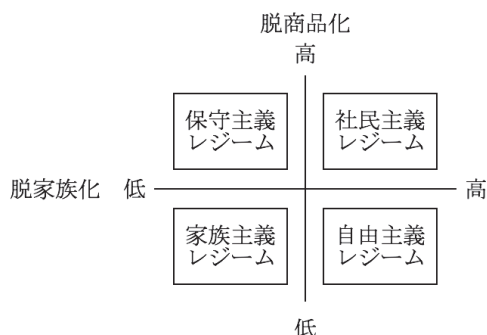
と呼ばれるこの事象は、養育や介護などの機能を家族成員が果たすことが困難になったことを示している。ただし家族が養育や介護などの機能をもつと考えることは、社会の要請の下に規定されるものであり、時代によって変動しうるものである。これを家族の社会的機能（山田2005）と呼ぶ。家族の形態およびあり方の変化によって、家族の社会的機能の内容が変化したと言えよう。

ケアの社会化や家族の社会的機能の変化は社会福祉施策に影響を与えることとなった。世界的な経済の低迷とあいまって、先進各国では社会福祉施策の改革を進めざるを得なくなる。ただし各国の社会福祉施策は一様でない。それまでの歴史的経過や家族や福祉サービスをどのように捉えるかによって異なる。

### (2) 福祉レジームによる整理

生活の困難性に対する福祉サービス等の供給に関して、国家、市場、家族の担う役割のあり方によりその国の社会福祉体制を分類する概念として福祉レジームがある。エスピン＝アンデルセン（Esping-Andersen 1999）による福祉レジームでは世界の国々の社会福祉施策のあり方から3つの類型に分類している。その後、新川（2005）は新たに1つの類型を加え4類型としている（図表2）。この類型によると、自由主義レジームに分類される国々では、生活の困難性に対する国家の関与は低く、自己責任により対応するため、市場の役割が高い。また家族への依存度は低い。代表的な国はアメリカやカナダなどである。それに対して国家の関与が強く、市場の役割が低いのが社会民主主義レジームに分類される国々である。この分類でも家族への依存度は低い。代表的な国はスウェーデンなどの北欧諸国である。この2つの類型では家族の負担割合が相対的に低いが、このように「個人の家族への依存を軽減し、家族や婚姻上の互助関係とは切り離されて、個人が経済的資源を自由に活用する能力を最大化するような政策」（Esping-Andersen 1999:45）をとることを脱家族化と言う。自由主義レジームと社会民主主義レジームは脱家族化が高い。

図表 2：福祉レジームの4類型



出典：新川（2009:34）より作成

これらに対して保守主義レジームと家族主義レジームに分類される国々は脱家族化の度合いが低い。保守主義レジームの国々は国の関与が強く、市場の役割は低い。代表的な国としてはドイツやフランスがあげられる。国の関与が高く、市場の役割が低い状況を説明する概念として脱商品化がある。資本主義経済において労働力は商品化され、労働者は生活の糧を手に入れる。しかし何らかの事情により商品化できない状況が生じることがある。こうした人々に対して経済の論理の外で社会保障は提供される。これを脱商品化と言う。保守主義レジームは社会民主主義レジームとともに脱商品化が高い。

家族主義レジームは脱家族化および脱商品化

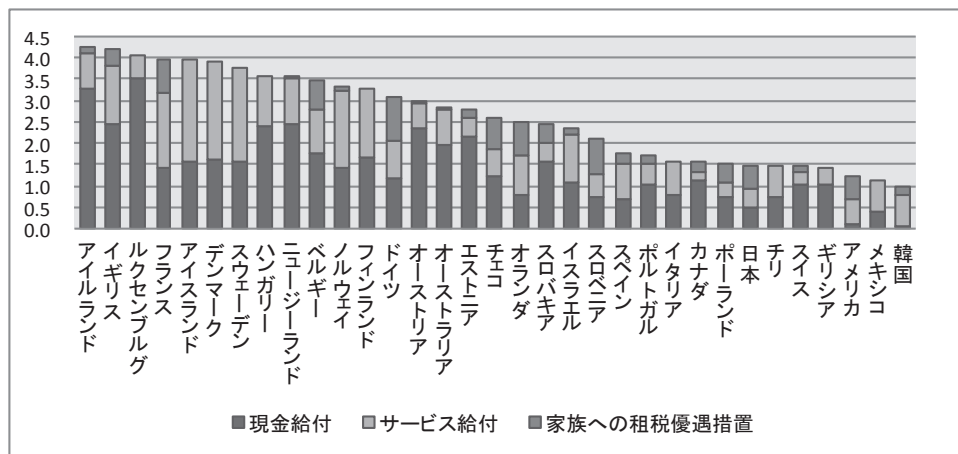
が低い国々が分類されている。イタリアなどの南欧諸国や韓国と共に日本はここに分類される（新川2005）。図表3に示した通り、日本の社会保障給付費の対GDP比は他の先進諸国と比較して低い状況が続いている。イギリスが4.22%、フランスが3.98%、スウェーデンが3.75%、ドイツが3.07%であるのに対して、イタリアは1.58%、日本は1.48%、アメリカは1.22%、韓国は1.01%である。高齢化率の高い状況を考慮すると、日本の脱商品化が低いことが理解できる。

この類型以外にも異なる視点から類型をおこなっている論者もいれば、同じ類型においてもどのような要素を考慮するかによって該当する国が異なる場合もある。ただし、脱家族化および脱商品化による類型はその国の社会福祉施策を理解する上で有効であると考えられる。

### （3）福祉レジームと代替的養護

辻（2012）は福祉レジームの4類型の国々のケアの分担、家族に対する国家の支援・介入のアプローチ、教育を通じたジェンダー再生産の方向性について国による多様性を捨象して図表4のような整理を行っている。この表により、各レジームにおける家族の位置づけを見いだすことができる。社会民主主義レジームの国においては、家族の多様性や変化に対応できる

図表 3：OECD 諸国における家族給付への公的支出（2009年）



出典：OECD（2013）より作成

ような柔軟な制度設計がなされている。自由主義レジームの国においては、人々がどのような家族を営もうと無関心であり、家族は個人の私的な契約によって形成されている。保守主義レジームの国では、男性が主たる稼働者となり、女性が家庭内のケアを行うよう政策的に誘導している。最後に家族主義レジームの国では、家族の価値を称揚するため、家族内に問題があることは想定せず、社会政策における支援も警察・司法による介入も行わない（辻2012）。

こうした国の家族の捉え方の差違は代替的養護において特徴的に見られる。児童虐待による代替的養護の利用を例にして考えてみる。

自由主義レジームに分類されるアメリカにおいては、州によって対応が異なる部分もあるが、司法が親子関係に介入し、加害者である親が虐待の再発に対する取り組みに否定的であったりする場合には、親元に子どもを戻さない決断をする傾向が強い（ヘネシー 2004, トムソンほか2005, 原田2006）。そこで重視されるのは実の親との生活よりも子どもの権利擁護である。代替的養護については里親委託が重視され、施設養護は里親養護が困難な事例に限られる。一方、社会民主主義レジームに分類されるスウェーデンでは、「家族全体を包括的に捉えたケア」とも言える、実の親による養育を支援していく傾向が強い（谷屋2005）。代替的養護については、家庭的な支援を重視することから、里親を重視する傾向が強い。自由主義レ

ジームも社会民主主義レジームも脱家族化が高いことはすでに説明した通りである。しかしながら支援の方向性はそれぞれ異なっている。アメリカでは適切な家庭が提供されることを子どもの権利としている。一方、スウェーデンでは実の親と暮らすことが子どもにとっての権利としている。これは脱家族化の方向性とは異なるようだが、脱商品化が高いこともあり、親への支援は充実しており親に養育を押し付けるというものではない。

保守主義レジームに分類されるドイツは後述する通りだが、実の家族との関係を重視する傾向が強い。代替的養護における里親養護と施設養護の割合は半々程度となっている。家族主義レジームに分類される日本もドイツ同様に実の家族との関係を重視する傾向があるが、里親養護の割合は極端に低い。ただし同様に家族主義レジームに分類される南欧諸国は、図表1で見たとおり里親養護と施設養護の割合は半々程度である。韓国においても里親養護の割合は南欧諸国同様、43.6%（開原2013）と半数に近い。ただし韓国の場合、里親委託先の多くを親族里親が占めているという特徴がある（李ほか2014）。また、南欧諸国は家族の規模が日本や韓国と比較して大きく、脱家族化が低いとは言え両者の状況は異なる。他の類型においても言えることだが、同じ類型に分類されていても各国の状況は配慮する必要があるであろう。また、日本やイタリア、アジア各国など家族主義

図表4：福祉レジームとケア、家族、教育

	社民主義レジーム	自由主義レジーム	保守主義レジーム	家族主義レジーム
ケア労働 ケア費用	社会 社会	社会 家族	家族 社会	家族 家族
家族内暴力への 国のアプローチ	支援	人権侵害に対する介入	支援	支援・介入ともに限定的
教育によるジェンダー再生産	ジェンダー平等教育	ジェンダー平等教育	性別役割教育	性別役割教育
国	スウェーデン、フィンランド、デンマークなど	アメリカ、カナダ、イギリスなど	ドイツ、フランス、ベルギーなど	スペイン、イタリア、ギリシア、日本など

出典：辻（2012：31）より作成



レジームの国々における代替的養護利用児童数は国際的に見ても低い（図表5参照）。代替的養護利用児童数の低さについては家庭が維持されているから少ないとの主張と、必要な保護が行われていない（潜在的に代替的養護サービスを必要とする子ども達が多くいる）という主張がある。この点については脱商品化と脱家族化の低さから説明することが可能かも知れない。

このように福祉レジームはその国の福祉サービスの供給主体に着目しており、中でも脱家族化という概念に示されている家族への依存度を指標としている点は、家族に依存せざるを得ない子どもの課題である代替的養護においては、参考になると考えられる。次にドイツにおける代替的養護施策を日本との比較から概観していく。

### 3. ドイツの代替的養護システム

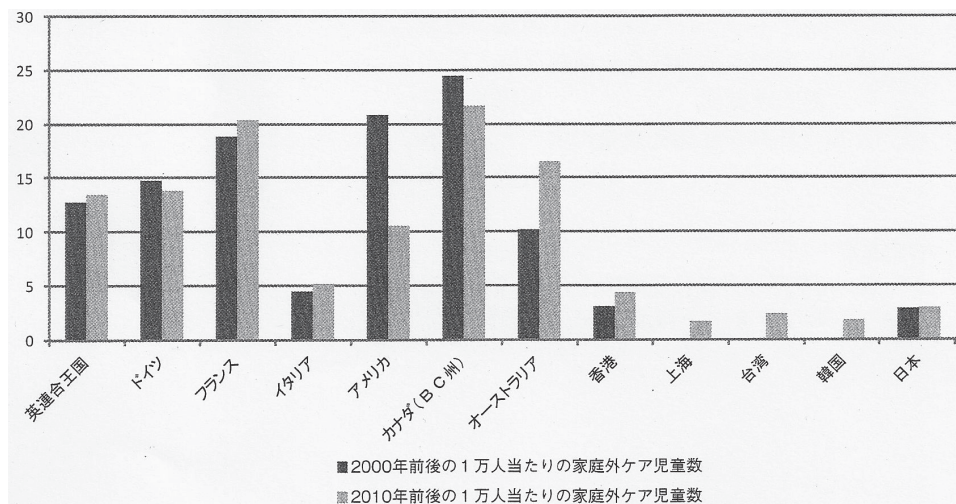
ドイツにおける代替的養護の利用者数は2012年12月末現在、里親養護が64,851人、施設養護が66,711人である<sup>(3)</sup>。開原（2012）による調査では、総人口に占める代替的養護（家庭外ケア）の割合は人口1万人中13.8人（2010年）となっている。家族主義レジームに属するイタリア（5.1人）や日本（2.85人）、韓国（1.76人）と比較すると高い割合であるが、自

由主義レジームに属するイギリス（13.5人）やアメリカ（10.5人）、オーストラリア（16.5人）とは同水準と言って良いだろう。

ドイツの代替的養護実践は他の欧州諸国と同様にキリスト教を背景としている。11世紀頃には孤児院が設立されている（Coltonほか1993）。17世紀には労役場において子ども達は収容され、孤児対策は救貧対策の一環として行われた。また、19世紀に入るまで孤児院の衛生環境や養育環境は劣悪で、伝染病などにより多くの子どもが亡くなっている。里親ケアにおいても児童労働による搾取など、多くの問題を抱えていた。20世紀初頭になっても施設及び里親のケアは、「衛生的、教育的、物質的に不十分であった」（Coltonほか1997：147）。こうした状況は他の欧州諸国と同様の経過をたどっていると考えられる。

戦後、ドイツの代替的養護は、日本と同様に要保護児童を収容することを第一の目的とし、国からの予算の増加によって専門化し、施設形態はさまざまなバリエーションをもつようになった。同時に職員の専門性も高められ、実践理論の枠組みの構築も行われた。しかしながらドイツの代替的養護は、他の欧州諸国と比較すると、施設の割合が高く、またその規模が大きい

図表5：総人口に対する家庭外ケア児童の割合（人口1万人）



出典：開原（2012：19）

状況が続いた。

現在、ドイツにおいて要保護児童の認定および保護は少年局によって行われている。根拠となる法律は「児童ならびに少年援助法（SGB VIII）」である。SGB VIIIには家庭内での援助（非入所）と家庭外での援助（入所）の給付形態が定められている。対象となる子どもたちは3つのカテゴリーに分けることができる。十分なケアや支援が受けられない子ども、実の家族の下で不適切な環境に置かれていた子ども、個人的な課題（非社会的行為、発達上の遅れ、学校教育上の問題）をもつ子どもである。家庭外の援助としては里親養護と小規模ホームが提供されている。8歳以下の子どもの養育の多くは里親養護が担っている。また里親に委託されている子どもの22.4%は親族の家庭に委託されている（開原2012：27）。脱家族化の低さがこのような形で現れていると考えられる。特徴的なのは「家庭補充型の援助として日中の一定時間滞在型のデイグループ型の援助」（開原2012：25）を行っている点である。これも子どもはできる限り実親家庭で成長することが望ましいとの考えに基づいた支援と言え、脱家族化の低さがこうした施策に現れていると考えられる。入所型施設自体も日本以上に小規模化されてきている（Harder 2013）。

少年局は、児童及び青少年の福祉が急迫の危険にさらされていれば、事前の親の同意または家庭裁判所の関与がなくても、行政行為の一つとして、子どもを緊急かつ一時的に保護することができる。ただし少年局による一時保護は、あくまで暫定的なものである。児童虐待のケースにおいて、少年局によって子が一時保護された後に親から引き離されると、まず1～2週間程度、緊急里親や児童福祉施設、少年局の一時保護施設等に措置される。その後、必要に応じて里親や施設での長期の措置に切り替えられる。措置開始理由として最も多いのは、「子の福祉の機器（例：家庭内でのネグレクト、身体的・心理的・性的暴力）」であり、次に「社会的、健康上、経済的困難のため家庭内での児童の育成、世話、配慮が不十分」が続く（開原2012：27）。

ドイツは、過去にナチスによる独裁政権を経験していることもあって、伝統的に国家による基本権の制限に対してきわめて慎重であり、児童虐待についても行政による介入は制限されていた。しかし、行政による児童虐待への対応が迅速に行われず、手遅れとなって子が死亡した痛ましい事件が発生したため、近年、対応措置が強化されてきている（西谷2010b）。なおドイツ民法における親権に懲戒権は含まれない<sup>(5)</sup>。

子どもが里親または施設で生活しているとき、里親や施設担当者は、日常生活に関する事項について単独で決定するなど親権と同様の権限をもつ。この日常生活事項とは、別居中の共同親権者のうち、現実には子を監護する親がもつ親権と同様のものである。また、子どもの勤労収入を管理し、扶養料、保険金、年金その他の社会保障給付を子どものために請求して管理する権限をもつ。さらに、緊急の場合には、子どもの福祉のために必要な法的行為（特に医療行為への同意など）を行うことができる。

このようにドイツの少年局を中心とした代替的養護のシステムは、日本の児童相談所を中心としたシステムによく似ている。ただし代替的養護の方法として家庭保全のためのデイサービスの提供などの取り組みは日本には見られない。親族による里親の割合については、日本よりも若干高い<sup>(6)</sup>。

児童虐待への対応においても同様に類似点が見られる。日本では2000年の児童虐待防止法制定前まで、児童虐待などの家庭内における暴力は家庭内の問題として解決すべき事柄として、行政は関与したがない傾向が見られた。しかしながら児童虐待の社会問題化を受け、ドイツ同様に対応措置が強化されるに至っている。ただし日本における暴力に対する認識は、近年の児童相談所への虐待通告件数の増加に見られるように高まっていると考えられるが、ドイツと比較すると寛容な面が見られる。里親や施設がもつ親権などの権限について日本でも2012年から親権の一時停止や未成年後見人制度の見直しなどが行われ、改善されている点もある。

#### 4. 福祉レジームによる国際比較の指標作成に向けた今後の課題

これまで日本とドイツの代替的養護施策について具体的に見てきた。代替的養護施策はそれぞれの国がそれまでの歴史の中で形作ってきた家族、特に子育て家族に対する認識が大きく影響している。また、福祉レジームによる類型は代替的養護施策においてもその特徴を見いだすことができ、国際比較の指標作成のための枠組みとして有効であると考えられる。

ここでは福祉レジームの類型を参考に、本論の目的である代替的養護の国際比較の指標について検討していくこととする。

脱家族化が低いことは日本とドイツの共通点である。両国とも積極的な家族への介入が行われないことが特徴として見いだせる。児童虐待の深刻化、社会問題化を受け、両国共に徐々に介入の度合いを高めているが、施策理念の背景には子どもは、実の家族の下で暮らすことが最も良いとの価値観が影響しているからだ。ただし、ドイツでは実の家族への支援による家族の保全に取り組んでいる状況がみられるが、日本では家族に対する支援が十分ではない。また、代替的養護に占める施設養護の割合の高さ（自由主義レジーム、社会民主主義レジームと比較して）において特徴的に見られる。

脱商品化という点については両レジームの差違が見られる点である。家族給付の割合などに見られる通り、国が代替的養護にかかる金額の割合として端的に表れる。具体的には、施策の内容や代替的養護における職員配置、小規模化の割合、里親手当などである。また人口に占める代替的養護の利用児童数の割合においても明確に示される。

本論においては、日本とドイツの代替的養護への取り組みについてについて福祉レジームの枠組みから検討を試みた。しかしながら、両国の代替的養護の特質や共通点などを明らかにするためには、さらに両国の子育て観や代替的養護への国等の予算割合とその配分の状況など、詳細な項目を挙げ、比較することが必要となる。また、今後代替的養護の国際比較の指標作成を行うためには、他の国々のデータを検証す

る必要がある。

#### 【脚注】

- (1) カッコ内の数字はガイドラインの条文の番号を示す。なおガイドラインの日本語訳は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課仮訳を使用する。
- (2) 1 養育単位あたりの定員数が20名以上の施設形態を言う。
- (3) この数字はドイツ連邦統計局による Children and youth welfare in Germany の表 (Statistisches Bundesamt 2013) によるもので、里親養護 (Full-time care in another family) と施設養護 (Care in residential homes; other forms of supported housing) のケース数から転記した。しかし、他の論文 (Harderら 2013) によれば、2010年時点において里親養護 (Foster care) が73,692人、施設養護 (Residential care) が93,785人となり、時期がずれるものの、数があわない。理由は不明だが、本論文においては統計局のものを採用した。
- (4) 里親養護には里親委託児童数とファミリーホーム委託児童数が含まれる。施設養護には乳児院と児童養護施設への措置児童が含まれる。ファミリーホームは里親型のグループホームとも呼ばれ、施設に分類するべきとの意見もあるかもしれないが、本論においては、養育者の住居において委託児童が生活していることから、里親養護として数えた。なお詳細は、乳児院3,069人 (2013年10月1日現在)、児童養護施設28,831人 (2013年10月1日現在)、ファミリーホーム829人 (2013年10月1日現在)、里親4,578人 (2013年3月末現在) である。
- (5) 1957年にドイツでは民法における懲戒権の規定が削除された。ドイツでは1979年の親権法改正により、親権概念 (elterliche Gewalt = 権力、支配権) が廃止され、「親の配慮 (elterliche Sorge = 世話、配慮)」という概念が導入された (資生堂社会福祉事業財団2013: 17)。ドイツ民法では、「親権」(elterliche Sorge) を、「未成年者の世話を知るという親の義務であり、権利である」と定義している。また「尊厳を失わせるような教育手段は認められない。」との文言が加わった。2000年の民法改正では、「暴力のない教育を受ける権利」を子どもに認め、身体への懲戒・精神への侵害に加えて人間の尊厳を侵す処



置を排除した。「暴力のない教育」という文言が使用されたことにより、これまで社会的に是認されていた「ピシヤリ」程度の軽い殴打も「懲戒」に含まれることとなった。

- (6) 日本における里親養護に占める親族里親の割合は、14.6%である(厚生労働省2014より計算)。

## 【引用・参考文献】

- 1) Colton, M. J. and Hellinckx, W., CHILD CARE IN THE EC (1993) (飯田進、小坂和夫(監訳)『EC諸国における児童ケア』学文社(1995))
- 2) Colton, M. J. and Williams, M., THE WORLD OF FOSTER CARE :An International Sourcebook on Foster Family Care Systems (1997) (庄司順一(監訳)『世界のフォスターケア』明石書店(2008))
- 3) Courtney, M. E. and Iwaniec, D., Residential Care of Children; Comparative Perspectives, Oxford University Press (2009) (岩崎浩三、三上邦彦(監訳)『世界で育つ世界の子ども達』筒井書房(2010))
- 4) Del Valle, J. F. and Bravo, A., Current trends, figures and challenges in out of home child care: An international comparative analysis, Psychosocial Intervention 22, 251-257 (2013)
- 5) Esping-Andersen, G., Social Foundations of Postindustrial Economies, Oxford University Press (1999) (渡辺 雅男、渡辺 景子(訳)『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店(2000))
- 6) 原田綾子「児童虐待と子育て支援 —アメリカでの議論と実践を手がかりとして—」『法社会学』65, 217-241 (2006)
- 7) Harder, A. T., Zellerb, M., López, M., Königterb, S., Knortha, E. J., Different sizes, similar challenges: Out of home care for youth in Germany and the Netherlands, Psychosocial Intervention 22 (3), 203-213 (2013)
- 8) 萩原康生ほか編『世界の社会福祉年鑑2009 第9集』旬報社(2009)
- 9) ヘネシー澄子「アメリカにおける家族再統合の現状」『世界の児童と母性』57, 62-64 (2004)
- 10) 平湯真人、岩志和一郎、高橋由紀子『平成15年度研究報告書 ドイツ、フランスの児童虐待防止制度の視察報告書 Iドイツ連邦共和国編』子どもの虹情報研修センター(2004)
- 11) 開原久代『社会的養護における児童の特性別標準的ケアパッケージ:被虐待児を養育する里親家庭の民間の治療支援機関の研究:平成23年度総括・分担研究報告書:厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)』(2012)
- 12) 開原久代『社会的養護における児童の特性別標準的ケアパッケージ:被虐待児を養育する里親家庭の民間の治療支援機関の研究:平成24年度総括・分担研究報告書:厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)』(2013)
- 13) 厚生労働省「社会的養護の現状について(参考資料)平成26年3月」(2014)
- 14) 李 相根、側垣 一也「(ウオッチング2014 interview) 社会的養護が必要な子どもの支援に対する韓国との違いと共通点」『月刊福祉』97 (11), 48-53, 全国社会福祉協議会(2014)
- 15) 丸岡桂子「ドイツにおける子ども虐待に関する保護制度・ソーシャルワーカーの刑事事件・法改正について」『人間文化研究科年報』24, 225-238 (2009)
- 16) 西谷 祐子「ドイツにおける児童虐待への対応と親権制度(1)」『民商法雑誌』141 (6), 545-580 (2010a)
- 17) 西谷 祐子「ドイツにおける児童虐待への対応と親権制度(2・完)」『民商法雑誌』142 (1), 1-56 (2010b)
- 18) 落合恵美子「アジア近代における親密圏と公共圏の再編成 「圧縮された近代」と「家族主義」」落合恵美子(編)『親密圏と公共圏の再編成 アジア近代からの問い』京都大学学術出版界 1-38 (2013)
- 19) OECD, Public spending on family benefits (2013)  
<<http://www.oecd.org/statistics/>> (2014/10/06 参照)
- 20) 新川敏光『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房(2005)
- 21) 新川敏光(編)『福祉レジームの収斂と分岐:脱商品化と脱家族化の多様性』ミネルヴァ書房(2011)
- 22) Statistische Ämter des Bundes und der Länder, Zensus 2011 (2013)
- 23) Statistisches Bundesamt, Statistiken der Kinder- und Jugendhilfe (2012)
- 24) Statistisches Bundesamt, Children and youth welfare in Germany Educational assistance, other services (2013)

- 25) 谷屋愛子「スウェーデンにおける家族援助の実態と課題 児童虐待への対応に焦点を当てて」『教育行財政論叢』9, 17-30 (2005)
- 26) トムソン、スティーヴン、山村朋子「児童養護施設における家族再統合：アメリカでの家族再統合の理念と欧米の実践経験や研究に基づく実践原則」『横浜女子短期大学研究紀要』20, 9-24 (2005)
- 27) 辻由希『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』ミネルヴァ書房 (2012)
- 28) 和田 美智代「ドイツにおける「親権」の最近の動向：懲戒権と児童虐待の視点から」『法政論叢』40 (2), 182-191 (2004)
- 29) 和田上貴昭「児童虐待施策における家族再統合」『人間福祉論集』6, 29-58 (2008)
- 30) 山田昌弘『迷走する家族 戦後家族モデルの形成と解体』有斐閣 (2005)